

令和 5 年度 施策評価表

施策	0104	子育てと仕事の両立	施策担当部	こども未来部	部長	杉野 幸夫
			施策担当課	こども政策課	課長	内野 一嗣
施策の方針	多様な保育サービスの提供や放課後児童の居場所づくりなどに努め、子育てと仕事の両立を支援する。					
関連するSDGsのゴール	      					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 教育・保育施設における4月時点の待機児童数	人	75	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
② 病児保育施設を利用する児童数	人	1,478	1,678 836	1,704 494	1,716	1,711	1,711	29.0%	28.9%
③ 放課後児童クラブを利用する児童数	人	1,823	2,261 1,889	2,285 1,950	2,299	2,317	2,317	85.3%	84.2%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

教育・保育施設における4月時点の待機児童数は、施設の類型変更による定員増や保育士確保などにより児童の受け入れ体制を強化し、保育コンシェルジュによる空き待ち児童と空き施設のマッチングを行ったことで目標値を達成した。
 病児保育施設を利用する児童数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用児童が減少した。要因の一つとして、子どもに風邪症状等がみられる場合に保護者も出勤を控えさせるような職場の環境となっていることが考えられる。
 放課後児童クラブについては、令和4年度に既存施設の建て替えによる定員増をしたことに伴い、利用児童数も増加している。今後も需要動向等を踏まえ計画的な整備に努める。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	5,874,027	6,113,545	6,434,037	
	国庫支出金	2,579,243	2,658,707	2,775,483	
	県支出金	1,378,595	1,477,242	1,544,955	
	地方債	0	0	0	
	その他	146,477	185,776	132,466	
	一般財源	1,769,712	1,791,820	1,981,133	
	人件費	140,308	134,994	—	
フルコスト	6,014,335	6,248,539	—		

施策の概要（細施策）

010401	多様な保育サービスの提供	増加している保育ニーズに対応するため、保育士確保策の実施などにより、保育所（園）や認定こども園などにおける園児の受入体制の強化を図ります。 また、延長保育や障がい児保育、病児・病後児保育など、子育て世帯のニーズを踏まえた多様な保育サービスを実施します。
010402	放課後における児童生徒の居場所づくり	放課後児童の安全・安心な居場所づくりのため、地域のニーズを踏まえ、受入施設の確保と保育の質の向上に努めます。 また、国の放課後子ども総合プランに沿って、放課後児童クラブと放課後子ども教室の交流・連携を推進します。 さらに、OMURA未来塾の開設数を増やし、学習活動により学習習慣の定着を図るとともに、中学生の安全・安心な居場所づくりを推進します。
010403	子育てしやすい家庭と職場の環境づくり	各種講座等を通して、女性の再就職支援や男性の育児参加を推進するとともに、市内事業者等に対し「ながさき結婚・子育て応援宣言」に取り組むよう働きかけることで、子育てしやすい家庭と職場の環境づくりを進めます。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

増加する保育ニーズに対応するため保育士確保対策に取り組んでいるが、保育士不足の解消には至っていない。令和5年度から保育士等就職祝金を拡充し、また、保育士等継続応援金を新規事業として創設したことから、効果を検証していく必要がある。
 休日保育や病児保育、一時預かり保育など、多様な保育ニーズに注視し、必要な環境の整備が重要である。
 放課後児童クラブについても利用児童数が年々増加傾向にあるため、利用児童数の増加が見込まれる地区において適宜施設整備を行う必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

保育士確保について、就職祝金、継続応援金の制度を多方面にPRしつつ、実際に保育士等を雇用する市内の教育・保育施設との連携を強化し、効果的な取組となるよう努める。また、祝金・応援金の利用者にアンケートを実施し、保育士確保に求められる自治体の支援について研究していく。
 また、保育所入所希望児童の利用調整に係るAI入所選考システムを導入し、利用調整業務や利用調整の結果に関する問い合わせの効率化を図る。
 各施設に対する給付費についても、申請から精算まで一括して管理できる給付管理システムを導入する。
 放課後児童クラブについては、今後の需要予測に応じた施設整備を進めていく。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費(千円)	
1	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課	3,720	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。
2				
3				
4				
5				
			3,720	